



認知症の方の事故賠償に 保険公費負担を

真野 和久 議員

研究はしていきたい

健康福祉部長

どの介護相談等で家族の支援を行っている。

とめているのか。

教育部長 市長から丁寧

現時点では、家族が個々に加入すべき個人の賠償責任に備えた保険制度であることや、最高裁の判例から公費の加入は考えていない。

に説明を続けていくようにと指示も受けている。今後について理解を得られるよう進めていきたい。

判例では、家族の賠償の判断に関しては要件があり、個々の事例において責任が生じる可能性もある。家族が見守っているのは大変だし、不安も強い。認知症の方が、地域で安心して暮らしていく、これは介護保険の基本的な考え方だ。公的に費用を支援していくことは必要ではないか。

市長 地元の方から提出された要望書なので、教育委員会へは「意見を聞きながら丁寧に進めるように」と伝えた。将来の市を担う子供たちのことを考え、地元の意見、理解を得ながら進められるべきだと考えている。

平成19年に大府市で起きた認知症の方の鉄道事

故は、鉄道会社が家族に約720万円の高額な損



▲愛西市内を走る鉄道

害賠償請求を行い、裁判となった。28年の最高裁判決では、家族の賠償責任はないと判断をされたが、鉄道会社は、今後賠償請求を行う態度だ。また、協議の上、賠償金を支払っているケースもいくつかある。

愛西市には、3社の鉄道が走っており、事故の危険性も高いと考える。市でもこうした制度は必要ではないか。

健康福祉部長 市内には鉄道3事業者が走っていることから、事故が発生するおそれはある。市は、認知症初期集中支援チームの設置、認知症地域支援推進員を配置し、また地域包括支援センターな

健康福祉部長 実施予定、検討している自治体もあり、研究はしていきたい。

結論ありきと捉えられないような進め方ではなく、どういう統合がいいのかについて、地域住民と議論をしていくようにすべきではないか。

7月31日付の中日新聞では、大府市、神奈川県大和市、栃木県小山市が、認知症の方が地域で安心して暮らしていけるように、個人賠償責任保険等

の設置、認知症地域支援推進員を配置し、また地域包括支援センターな

8月1日に八開地域から出された陳情書及び要望書について、どう受け

学校統合見直し陳情書の受け止めは

教育部長 まず教育委員会として一つの考えを示し、それに対して意見をもらいながら調整をしていくスタンスだ。

7月31日付の中日新聞では、大府市、神奈川県大和市、栃木県小山市が、認知症の方が地域で安心して暮らしていけるように、個人賠償責任保険等

の設置、認知症地域支援推進員を配置し、また地域包括支援センターな

8月1日に八開地域から出された陳情書及び要望書について、どう受け

学校統合見直し陳情書の受け止めは

教育部長 まず教育委員会として一つの考えを示し、それに対して意見をもらいながら調整をしていくスタンスだ。